



【特集】
夏季賞与支給予定額調査結果

夏のボーナス支給予定額 323,222円

前年支給実績額比+3.5%

当センターが6月1日現在でまとめた、県内中小企業の夏のボーナス支給予定額は、既にその額を決めていると回答した113企業(以下「有額回答企業」という。)の加重平均(有額回答企業の支給予定額の総額÷有額回答企業の従業員総数)で323,222円(前年支給実績額比+3.5%)となった。また、「夏のボーナスを支給する」と回答した企業は66.3%(前年56.5%)と、前年に比べ9.8%増加した。

調査について	
対象企業	1,800企業
調査時点	平成17年6月1日
有効回答数	428企業(うち有額回答企業113企業)
	比率は小数点第2位を四捨五入したため、合計が100%にならないことがある。

支給予定額、支給実績額の推移(平成9年~17年)

	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年
支給予定額(円)	296,799	353,954	336,346	328,509	334,951	282,099	285,549	315,140	323,222
支給実績額(円)	361,546	356,299	337,278	332,293	305,964	277,771	291,708	312,250	
(支給予定額÷対前年実績額)の増減(%)	+0.4	2.1	5.6	2.6	+0.8	7.8	+2.8	+8.0	+3.5

各年の支給予定額(平成17年であれば、「323,222円」と、その比較の対象とした前年の支給実績額(平成17年であれば、16年の欄に記載の「312,250円」)は、同一各年の調査結果であり、回答企業は同一である。

「支給予定額」は、14年、15年は20万円台となっていたが、16年に30万円台に戻り、17年はやや上昇した。
「支給実績額」は、14年まで減少を続け、30万円を割り込んだが、15年からは増加に転じている。

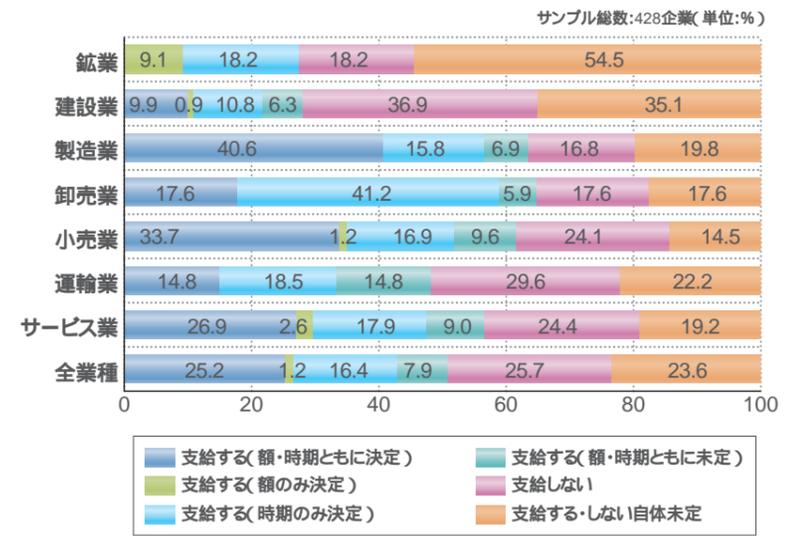
支給予定額、支給実績額の推移(平成17年)

有効回答のあった428企業のボーナス支給の有無は下表のとおりである。

業種	回答	支給する				小計	支給しない	支給する・しない 自体未定	合計
		額・時期とも決定	額のみ決定	時期のみ決定	額・時期とも未定				
鉱業		0	1	2	0	3	2	6	11
建設業		11	1	12	7	31	41	39	111
製造業		41	0	16	7	64	17	20	101
卸売業		3	0	7	1	11	3	3	17
小売業		28	1	14	8	51	20	12	83
運輸業		4	0	5	4	13	8	6	27
サービス業		21	2	14	7	44	19	15	78
全業種(合計)		108	5	70	34	217	110	101	428

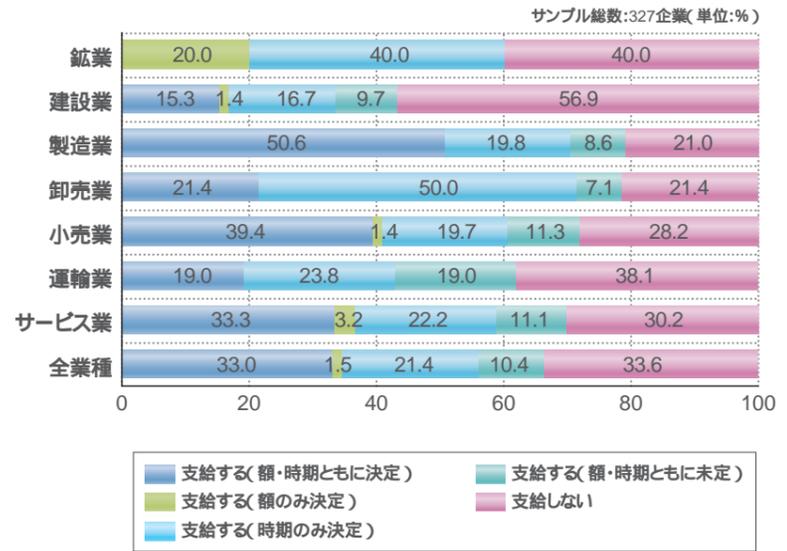
支給予定の状況(「支給する・しない自体未定」を含めた場合)

支給予定の状況を見ると、全業種では「支給する」が50.7%(内訳:「額・時期ともに決定」25.2%/「額のみ決定」1.2%/「時期のみ決定」16.4%/「額・時期ともに未定」7.9%)、「支給しない」が25.7%、「未定」が23.6%である。
業種別にみると、「卸売業」は「支給する」が64.7%と全業種中もつと多く、「製造業」「小売業」もそれぞれ63.3%、61.4%と多い。反対に、「支給しない」は「建設業」が36.9%と全業種中もつと多く、次いで「運輸業」29.6%、「サービス業」24.4%となっている。



支給予定の状況(「支給する・しない自体未定」を除いた場合)

支給予定の状況を「未定」を除いたものでみると、全業種では「支給する」が66.3%(前年56.5%)と、9.8%増加している。一方、「支給しない」は33.6%(前年43.5%)である。



支給予定額

サンプル総数:113企業(有額回答企業)

業種	回答	ボーナス支給額		前年比(%)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均基本給(円)	基本給比(月)
		今夏予定(円)	前年実績(円)					
鉱業								
建設業		271,607	257,963	105.3	40.7	12.9	215,154	1.26
製造業		370,818	355,971	104.2	38.0	11.4	203,123	1.83
卸売業		219,369	187,961	116.7	43.3	14.9	215,194	1.02
小売業		337,505	343,306	98.3	40.2	15.5	217,233	1.55
運輸業		218,478	202,723	107.8	48.9	11.3	176,563	1.24
サービス業		175,312	173,567	101.0	47.1	13.8	155,725	1.13
全業種(合計)		323,222	312,250	103.5	40.4	12.4	198,186	1.63

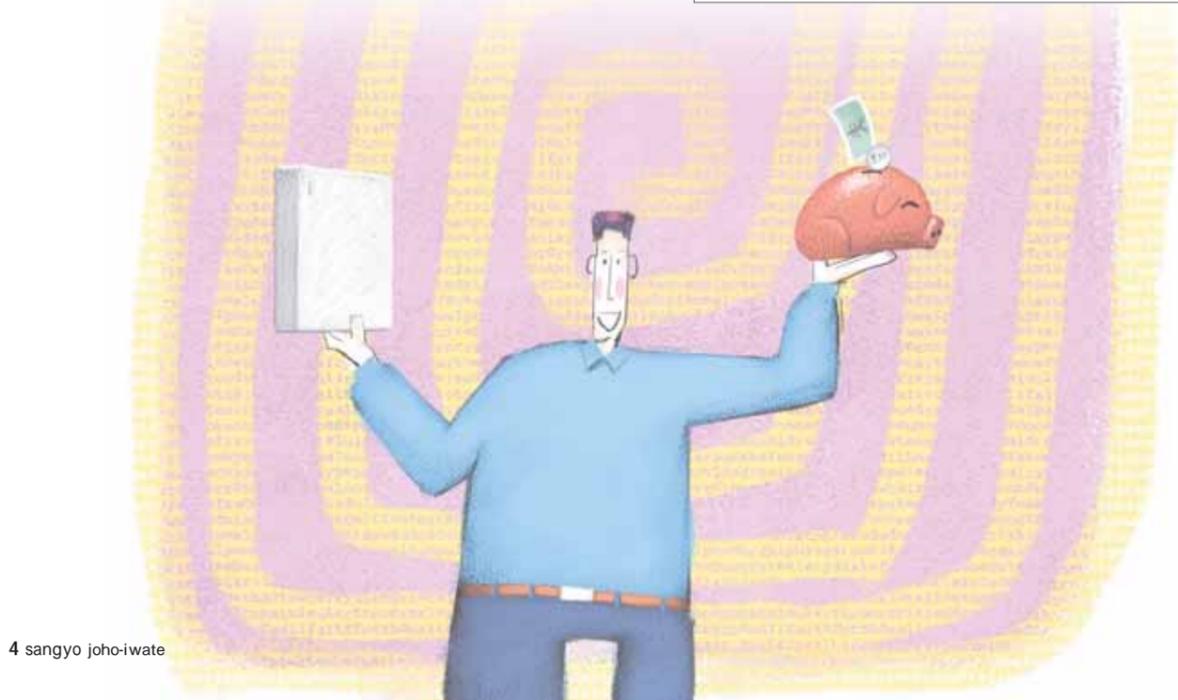
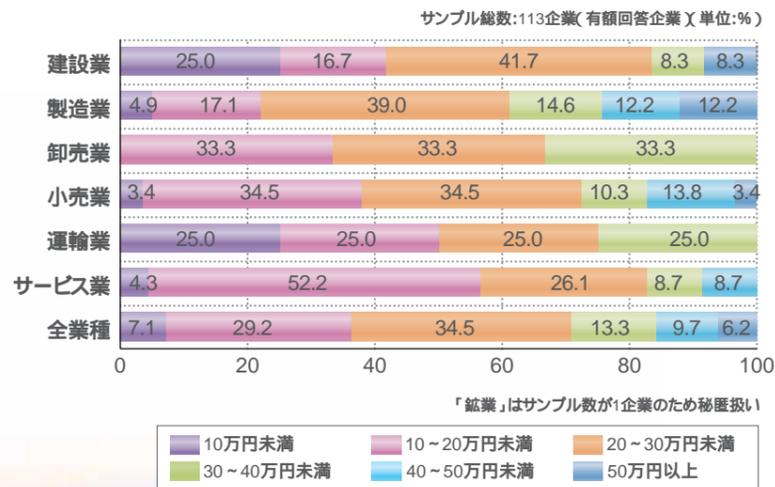
支給予定額は、全業種では323,222円、基本給比1.63ヶ月分である。

業種別にみると、「製造業」が370,818円と最も多く、次いで「小売業」が337,505円と多い。逆にもっとも少ないのは「サービス業」で、175,312円である。

支給予定額の分布

支給予定額の分布は、全業種では「20万円～30万円未満」が34.5%と最も多く、次いで「10万円～20万円未満」29.2%で、「20万円～30万円未満」以下の合計は70.8%である。

業種別にみると、「製造業」は「30万円～40万円未満」以上の合計が39.0%と全業種中もっとも多く、特に「50万円以上」が12.2%と多い。逆に「サービス業」は「10万円～20万円未満」以下の合計が56.5%と最も多い。



支給財源

支給すると回答した企業の支給財源をみると、全業種(全規模)では「内部積立」が60.8%と最も多く、次いで「借入」13.8%、「本社から支給」12.4%である。

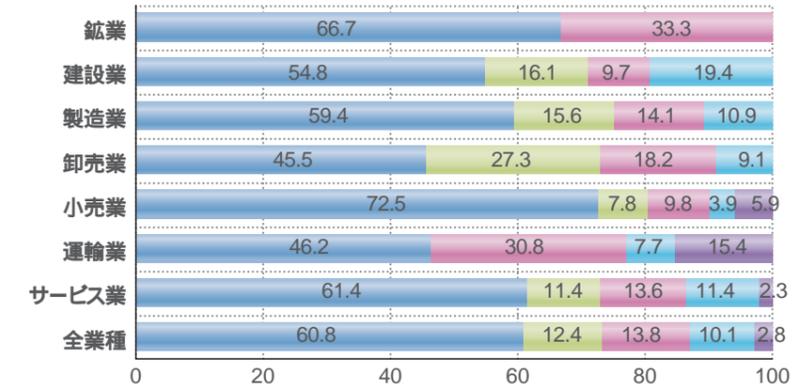
業種別にみると、「卸売業」「運輸業」以外の業種は「内部積立」を50%以上としている。また「鉱業」「運輸業」は、「借入」が30%台と多い。

従業員規模別にみると、「1～5人」の企業は「内部積立」が47.4%と最も少なく、「101人以上」の企業は「借入」が26.3%と多い。

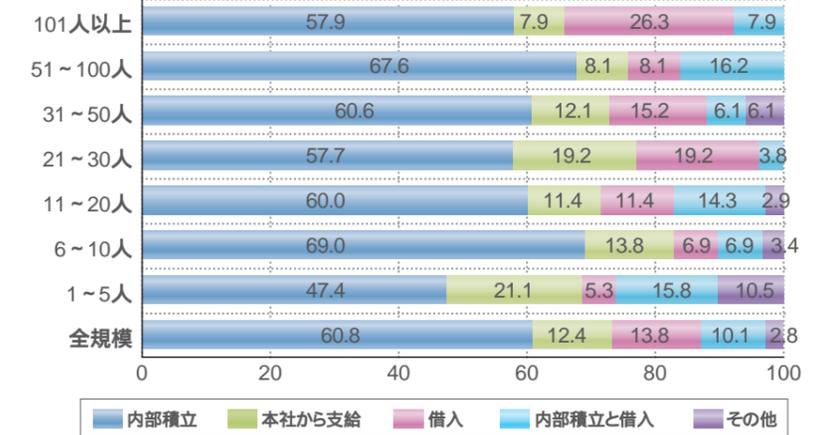


業種別

サンプル総数:217企業(「支給する」企業) [単位:%]

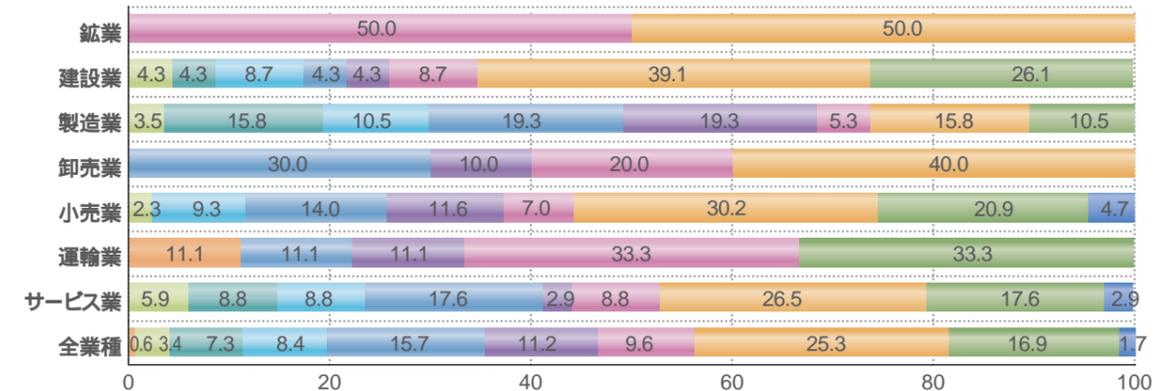


従業員規模別



支給時期

サンプル総数:178企業(支給する時期が決まっている企業) [単位:%]



支給時期をみると、全業種では「8月上旬」が25.3%、「8月中旬」が16.9%と、8月支給が多い。

業種別にみると、「建設業」「小売業」は8月支給が50%を越えている。「製造業」「運輸業」は7月以前の支給が多い。

お問合わせ先 総務グループ TEL 019-621-5380 FAX 019-621-5480
URL <http://www.joho-iwate.or.jp/sangyo/> E-mail joho@joho-iwate.or.jp